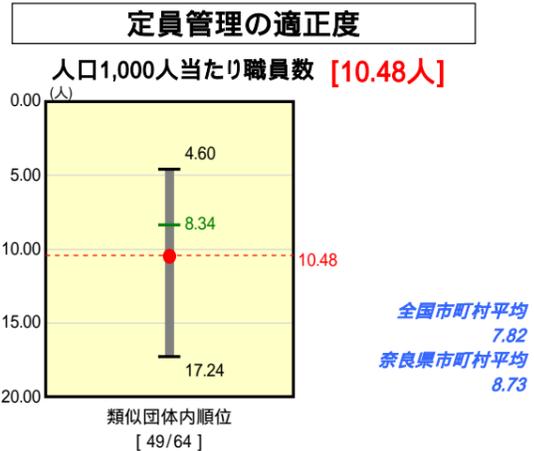
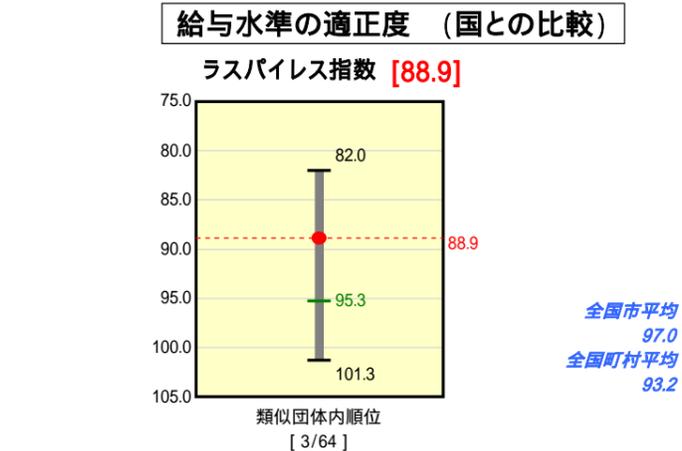
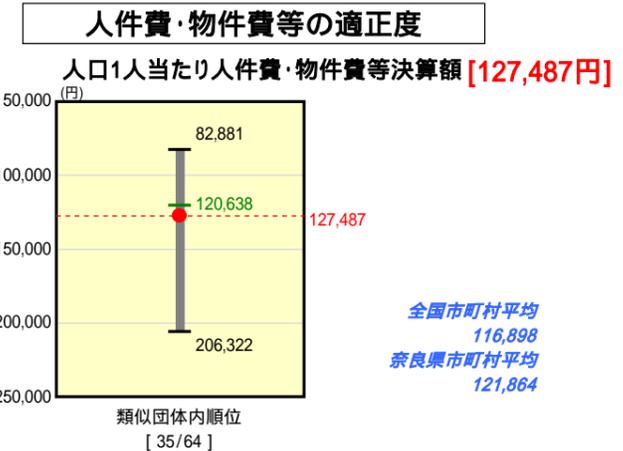
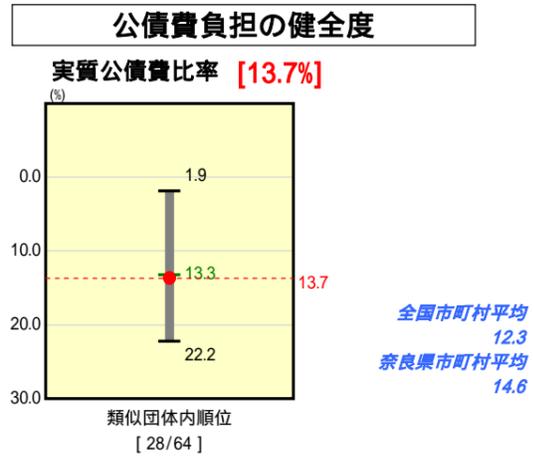
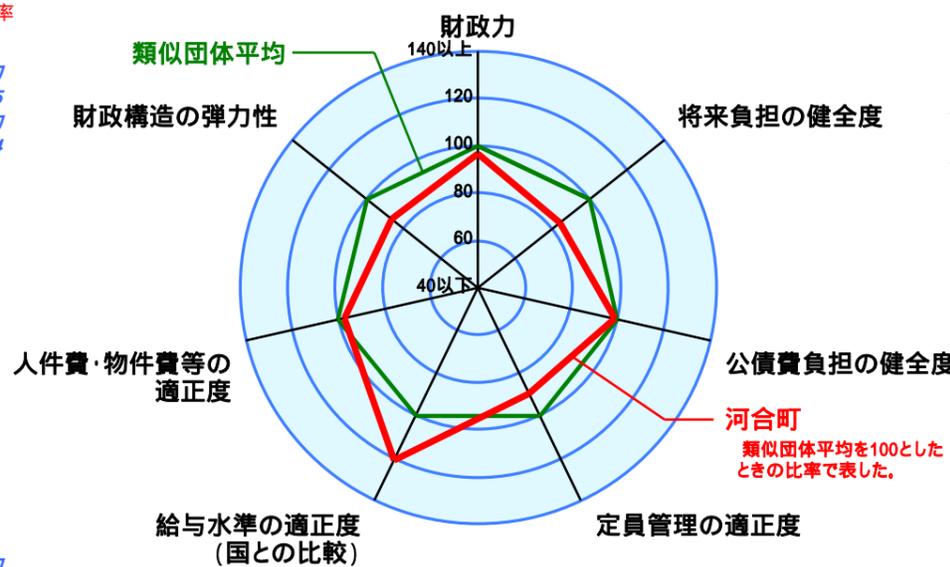
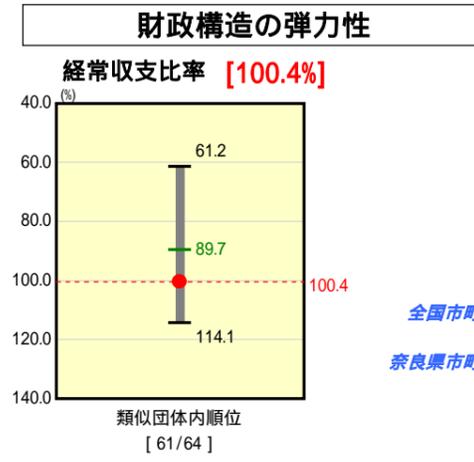
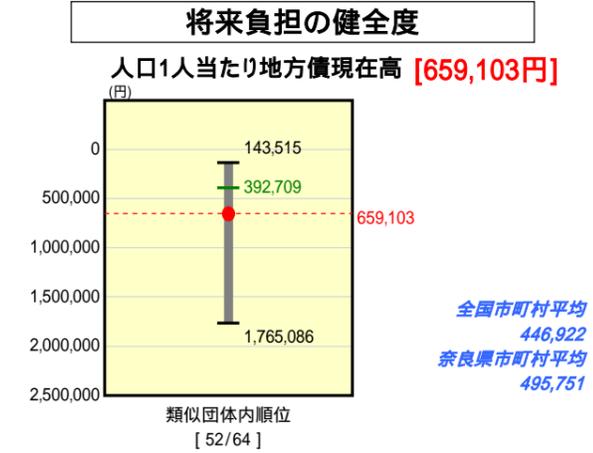
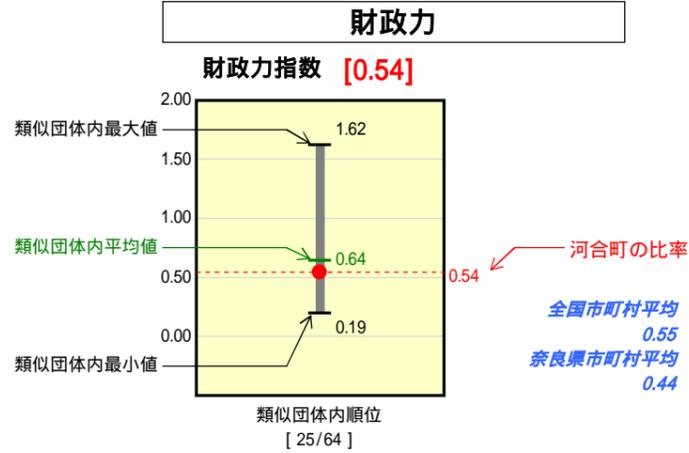


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 奈良県 河合町

|      |           |                 |
|------|-----------|-----------------|
| 人口   | 19,554人   | (H20.3.31現在)    |
| 面積   | 8.27      | km <sup>2</sup> |
| 歳入総額 | 5,943,625 | 千円              |
| 歳出総額 | 5,754,867 | 千円              |
| 実質収支 | 188,758   | 千円              |



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

・財政力指数  
本町では、一連の宅地開発も終わり、ここ数年人口は減少傾向にあるとともに、住民の高齢化や、町内に大規模な事業所もないことから、町税等自主財源の増収は期待できず、その結果類似団体平均を下回っている。このような状況に対処するため、平成16年8月に「河合町財政健全化計画」を策定し、平成17年度より計画を実施し、徹底した歳入確保と歳出抑制に努めている。

・経常収支比率  
平成19年度は類似団体平均より10.7%高く、対前年度1.7%比率が増加している。その要因として、義務的経費の増額により、経常的な歳出充当一般財源額が、対前年度36百万円の増額となり、さらに経常一般財源収入(臨時財政対策債、減税補てん償含む)でも、対前年度 44百万円の減額となったためである。今後も比率の減少を目指すため、健全化計画以上の成果をあげることに努める。

・ラスパイレス指数  
平成19年度も依然類似団体と比較して6.4%低く、類似団体平均をかなり下回っている。今後も過度に上昇しないよう適正化に努める。

・実質公債費比率  
行政ニーズの多様化や少子高齢化社会への対応など町財政運営上の最重要課題に対処するため、平成元年度以降、大規模な社会資本整備に努めてきた。その結果、財源とした町債の償還が年々増加し、普通会計においては平成19年度、公営企業公債費の大部分を占める下水道事業においては平成21年度にピークを迎える見込みである。また、平成18年度に地方公営企業繰出基準が改正され、全国的に経常収支比率及び実質公債費比率が上昇する要因となった。このような状況に対処するため、平成18年度に銀行等引受債について、世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化を図ることを目的として借換を実施した。

・人口1人当たり地方債現在高  
平成元年度以降の大規模事業を計画的に実施してきたが、その財源として発行した町債が累積し、類似団体平均と比較して約1.7倍である。しかし、本町は過去から、交付税算入等の有利な地方債を選択して発行してきた結果、平成19年度実質公債費比率13.7%で類似団体平均とほぼ同率となっている。今後は、健全化計画に添って徹底した歳入確保と歳出抑制に努めるとともに、普通建設事業の見直しを行い整理縮小を図るなど、町債依存型の事業実施を見直し、新規発行債を抑制するなど、財政の健全化に努める。

・人口1,000人当たり職員数  
他団体の平均との比較では、保育所を運営しているなどの事情により平均より多い結果となっているが、平成15年度より職員の採用を極力ひかえ、平成17年度に定員適正化計画を策定し、5年間で18人(8.2%)の削減に努めている。平成19年4月1日現在において14人(達成率77.8%)減少しており計画を上回る削減数となる見込みである。

・人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
人件費については、保育所を運営しているため、民生部門の職員が他団体より多く、類似団体平均を上回っているが、積極的に早期退職者を募り、欠員補充を停止するなど人件費の削減に努めている。物件費は、健全化計画の実施、当初予算での枠配分・マイナスシーリングの実施、予算執行での配当留保等により削減に努めている。